

平成 30 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 74 号
令和元年 8 月 9 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 近 沢 正

平成 30 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 地方消費税交付金	18
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 8 款 自動車取得税交付金	19
	第 9 款 地方特例交付金	19
	第10款 地方交付税	19
	第11款 交通安全対策特別交付金	20
	第12款 分担金及び負担金	20
	第13款 使用料及び手数料	21
	第14款 国庫支出金	21
	第15款 県支出金	22
	第16款 財産収入	22
	第17款 寄附金	23
	第18款 繰入金	23
	第19款 繰越金	23
	第20款 諸収入	24
	第21款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32
	第 6 款 農林水産業費	33

第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	災害復旧費	36
第 14 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	国民健康保険事業会計	39
(4)	国民健康保険直営診療施設事業会計	42
(5)	後期高齢者医療事業会計	43
(6)	介護保険事業会計	45
(7)	簡易水道事業会計	47
(8)	市行造林事業会計	48
(9)	公設地方卸売市場事業会計	49
(10)	公共下水道事業会計	50
(11)	特定環境保全公共下水道事業会計	53
(12)	農業集落排水事業会計	55
(13)	駐車場事業会計	57
(14)	競輪事業会計	58
(15)	牧田財産区会計	61
(16)	一之瀬財産区会計	62
(17)	時財産区会計	63
5	財 産	64
(1)	公有財産	64
(2)	物品	65
(3)	債権	65
(4)	基金	66
(5)	財産区の財産	67

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

平成 30 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市簡易水道事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
平成 30 年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 30 年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 30 年度	実質収支に関する調書
平成 30 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 23 日から令和元年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 30 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿、例月現金出納検査、定期監査の資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

平成 30 年度の一般会計及び特別会計 17 会計の総計決算額は、歳入が 1,205 億 9,619 万 7 千円、歳出が 1,121 億 8,995 万 5 千円で、前年度に比べ歳入が 17 億 5,418 万 4 千円（1.4%）、歳出が 17 億 8,171 万 3 千円（1.6%）減少となった。

収支状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が 84 億 624 万 2 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,205 万 6 千円を差し引いた実質収支が 82 億 6,418 万 6 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が 4,808 万 9 千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入 617 億 5,478 万 2 千円、歳出 591 億 8,895 万 2 千円で、前年度に比べ歳入が 21 億 7,202 万 6 千円（3.6%）、歳出が 18 億 3,159 万 2 千円（3.2%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源 9,345 万 6 千円を差し引いた実質収支は 24 億 7,237 万 4 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 559 万 4 千円の黒字となった。

歳入では、その 44.9%を占める主な自主財源である市税は、277 億 831 万 6 千円で前年度に比べ 3 億 4,565 万 8 千円（1.3%）増加した。これは、固定資産税や市たばこ税、都市計画税の減少はあったものの、市民税が増加したことによるものである。

その他の歳入では、市債が 27 億 7,770 万円（63.2%）、繰入金が 5 億 9,460 万 2 千円（66.2%）、地方消費税交付金が 1 億 9,917 万 8 千円（6.8%）の増加となった。一方、寄附金が 7 億 3,545 万円（54.9%）、諸収入が 6 億 593 万 4 千円（20.1%）の減少となった。

歳出では、総務費が新庁舎建設事業等により前年度に比べ 22 億 9,566 万 5 千円（26.5%）増加し、109 億 6,330 万円となった。一方、衛生費が前年度に比べ 7 億 2,902 万 9 千円（16.1%）、商工費が前年度に比べ 4 億 5,003 万 8 千円（17.7%）が減少した。

特別会計 17 会計の決算額は、歳入 588 億 4,141 万 5 千円、歳出 530 億 100 万 3 千円で、前年度に比べ歳入が 39 億 2,621 万円(6.3%)、歳出が 36 億 1,330 万 5 千円(6.4%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源 4,860 万円を差し引いた実質収支が 57 億 9,181 万 2 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3 億 5,750 万 5 千円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業など 7 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業など 10 会計において総額は 51 億 4,005 万 8 千円となり、前年度に比べ 4,421 万 6 千円(0.9%)の減少となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業からの 1 億円で、前年度と同額となった。

基金の年度末現在高(財産区を含む)については、前年度に比べ 7 億 7,771 万 6 千円(5.1%)増加の 160 億 4,047 万円となった。

これは、財政調整基金 6 億 590 万円、減債基金 4 億 4,054 万 9 千円、競輪事業施設等整備基金 2 億 8,510 万円が増加したことによる。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 27 億 8,254 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,144 万 4 千円(5.2%)の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 16 億 3,094 万 8 千円、国民健康保険事業 7 億 6,798 万 2 千円、公共下水道事業 1 億 54 万 2 千円である。

また、不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 3 億 903 万 6 千円で、前年度に比べ 253 万 1 千円(0.8%)の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険事業 1 億 9,159 万 1 千円、市税 6,071 万 7 千円である。

未収債権の回収については、積極的に取り組まれ収納率の向上も認められるが、依然として多額な状況にあるため、収納方法の多様化を進め利便性の向上を図り、市民負担の公平性の点からも財源の確保にとどまらず、迅速かつ公正に対処し収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

特別会計については、一般会計からの繰入金総額が前年度より減少しているものの、依然、繰出基準外の赤字補てんを目的とする繰入金により収支の均衡を図っている事業がある。一般会計からの繰入金に安易に依存することがないように、歳入確保と経費削減など抜本的な経営改善に努められたい。

市債については、庁舎建設事業債などの増加により、年度末の現在高は、前年度に比べ 11 億 7,474 万 9 千円増加し、1,044 億 5,749 万 2 千円となった。

市債の発行にあたっては、プライマリーバランスを十分考慮し、計画的な財政運営に努められたい。

当年度は、社会保障関係経費が依然として増加傾向にあり、公債費が高い水準を占める厳しい財政状況の中、更なる事務事業の見直しを図り、新庁舎建設事業や大垣市制 100 周年記念事業を実施するとともに、現在の子どもたちが主役となる 30 年後の本市のあるべき姿を未来都市像として定め、その実現のための方向性を示した「大垣市未来ビジョン」の推進に努められた。

今後も人口減少と少子高齢化社会の急速な進行・情報通信の急速な発展等による生活形態の変化・市民ニーズの多様化などのさまざまな環境の変化に的確に対応し、効率的な行財政運営を推進し、大垣市未来ビジョン第 1 期基本計画に掲げる 3 つの未来創造戦略である「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」を通して誇りを持てる大垣市の実現に向けて努められるよう望むものである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,211 億 1,238 万 1 千円に対し、歳入総計決算額 1,205 億 9,619 万 7 千円、歳出総計決算額 1,121 億 8,995 万 5 千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で 17 億 5,418 万 4 千円(1.4%)、歳出で 17 億 8,171 万 3 千円 (1.6%) 減少した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成26年度	109,184,256	109,683,790	1,403,445	1.3	103,268,254	1,076,248	1.1
平成27年度	118,590,297	117,648,409	7,964,619	7.3	110,636,385	7,368,131	7.1
平成28年度	118,513,583	119,120,920	1,472,511	1.3	111,555,660	919,275	0.8
平成29年度	124,036,684	122,350,381	3,229,461	2.7	113,971,668	2,416,008	2.2
平成30年度	121,112,381	120,596,197	△ 1,754,184	△ 1.4	112,189,955	△ 1,781,713	△ 1.6

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額 52 億 4,005 万 8 千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が 1,153 億 5,613 万 9 千円、歳出が 1,069 億 4,989 万 7 千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で 17 億 597 万 1 千円 (1.5%)、歳出で 17 億 3,350 万円 (1.6%) 減少した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	61,654,782	2,172,026	3.7	54,048,894	1,875,808	3.6
特別会計純計決算額	53,701,357	△ 3,877,997	△ 6.7	52,901,003	△ 3,609,308	△ 6.4
合 計	115,356,139	△ 1,705,971	△ 1.5	106,949,897	△ 1,733,500	△ 1.6

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、84 億 624 万 2 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,205 万 6 千円を差し引き、82 億 6,418 万 6 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,808 万 9 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支	単年度収支
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	E-F
一 般 会 計	63,794,281	61,754,782	59,188,952	2,565,830	93,456	2,472,374	2,066,780	405,594
特 別 会 計	57,318,100	58,841,415	53,001,003	5,840,412	48,600	5,791,812	6,149,317	△ 357,505
物 品 調 達 会 計	7,400	6,952	5,766	1,186	0	1,186	811	375
公共用地先行取得事業会計	317,800	317,664	317,664	0	0	0	0	0
国民健康保険計	16,250,100	18,302,497	15,453,676	2,848,821	0	2,848,821	3,105,297	△ 256,476
国民健康保険直営 診療施設事業会計	49,000	41,613	41,541	72	0	72	0	72
後期高齢者医療 事業会計	1,991,200	1,980,963	1,921,360	59,603	0	59,603	60,159	△ 556
介護保険 事業会計	13,910,000	14,851,201	13,192,210	1,658,991	0	1,658,991	1,728,726	△ 69,735
簡易水道 事業会計	158,100	137,179	137,179	0	0	0	0	0
市行造林事業会計	55,600	51,037	51,037	0	0	0	0	0
公設地方卸売市場 事業会計	97,100	96,415	96,415	0	0	0	0	0
公共下水道 事業会計	5,845,000	5,680,393	5,680,393	0	0	0	1,149	△ 1,149
特定環境保全 公共下水道事業会計	264,300	255,681	255,681	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業会計	84,700	77,627	77,627	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	88,600	102,414	79,476	22,938	0	22,938	17,484	5,454
競輪事業会計	18,194,000	16,931,490	15,686,268	1,245,222	48,600	1,196,622	1,230,712	△ 34,090
牧田財産区会計	2,900	3,654	2,817	837	0	837	1,080	△ 243
一之瀬財産区会計	300	614	68	546	0	546	531	15
時財産区会計	2,000	4,021	1,825	2,196	0	2,196	3,368	△ 1,172
合 計	121,112,381	120,596,197	112,189,955	8,406,242	142,056	8,264,186	8,216,097	48,089
前 年 度 合 計	124,036,684	122,350,381	113,971,668	8,378,713	162,616	8,216,097	7,511,304	704,793
前 年 度 と の 差 額	△ 2,924,303	△ 1,754,184	△ 1,781,713	27,529	△ 20,560	48,089	704,793	△ 656,704

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 1,044 億 5,749 万 2 千円（一般会計 649 億 4,773 万 3 千円、特別会計 395 億 975 万 9 千円）となり、前年度末に比べ 11 億 7,474 万 9 千円増加した。

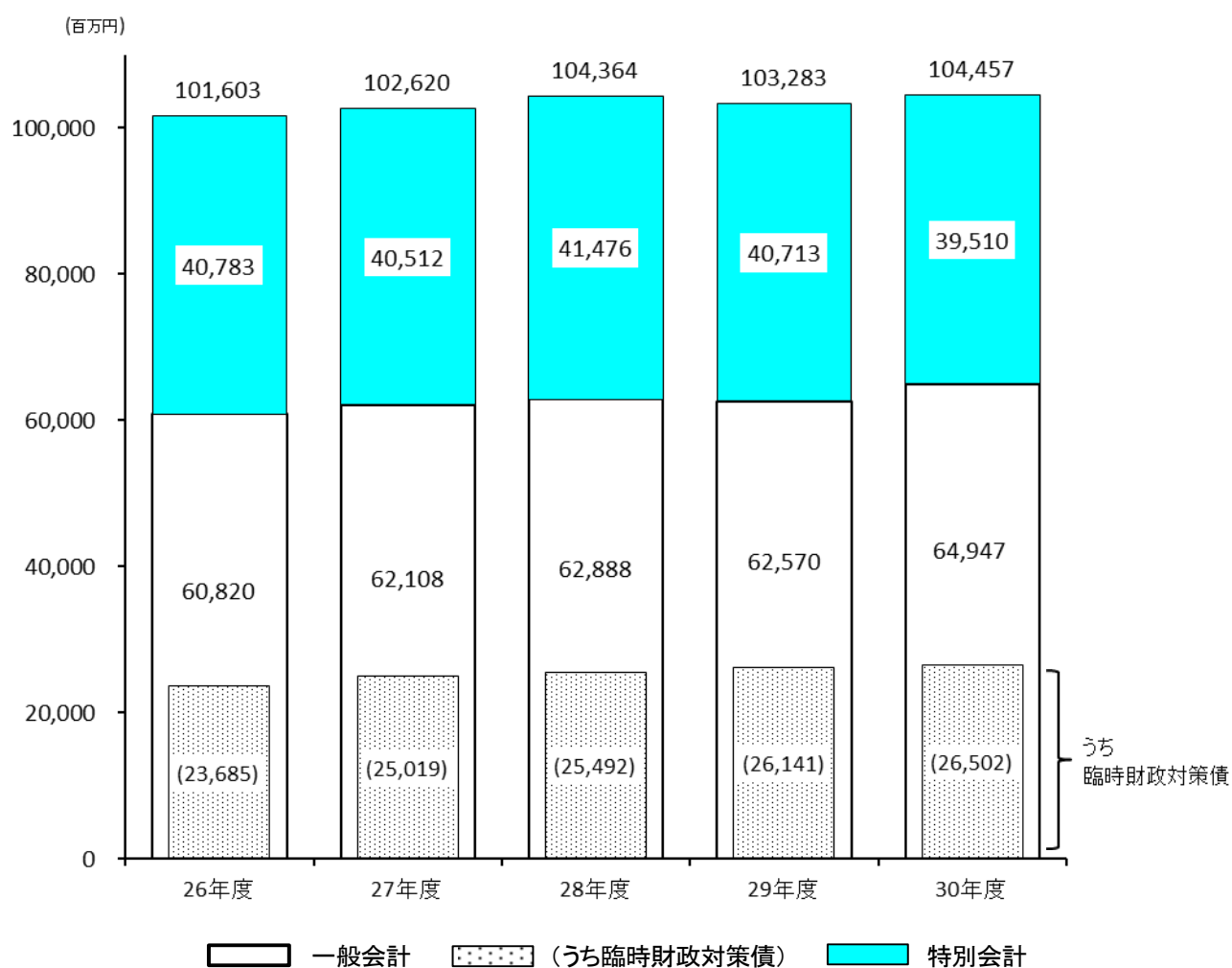
当年度の市債発行額は 84 億 9,810 万円で、内訳は一般会計 71 億 6,970 万円（うち臨時財政対策債 21 億 4,000 万円）、公共下水道事業会計 13 億 380 万円、簡易水道事業会計 1,410 万円、市行造林事業会計 1,050 万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 83 億 7,349 万 1 千円（一般会計 51 億 8,800 万 9 千円、特別会計 31 億 8,548 万 2 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		62,569,966	7,169,700	4,791,933	396,076	5,188,009	64,947,733
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	2,171,720	—	73,051	4,864	77,915	2,098,669
	簡 易 水 道 事 業 会 計	1,027,054	14,100	30,552	13,198	43,750	1,010,602
	市 行 造 林 事 業 会 計	465,464	10,500	16,603	6,845	23,448	459,361
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	79,481	—	17,064	1,674	18,738	62,417
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	35,090,191	1,303,800	2,252,389	590,720	2,843,109	34,141,602
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,514,336	0	114,063	30,201	144,264	1,400,273
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	364,531	0	27,696	6,562	34,258	336,835
小 計		40,712,777	1,328,400	2,531,418	654,064	3,185,482	39,509,759
合 計		103,282,743	8,498,100	7,323,351	1,050,140	8,373,491	104,457,492

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間での出し入れを行う重複部分を控除したものである。

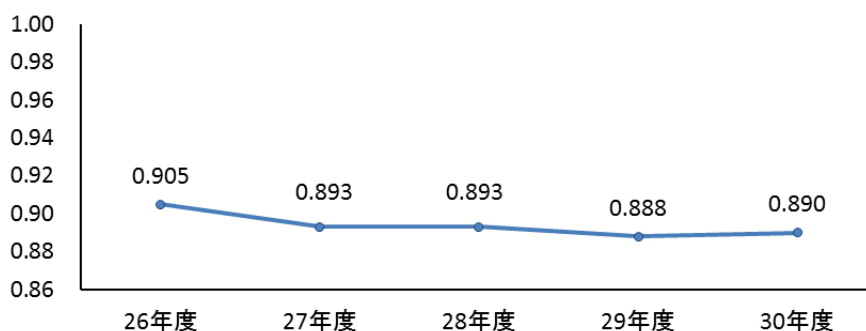
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.890 で、前年度から 0.002 ポイント上昇した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値}$$

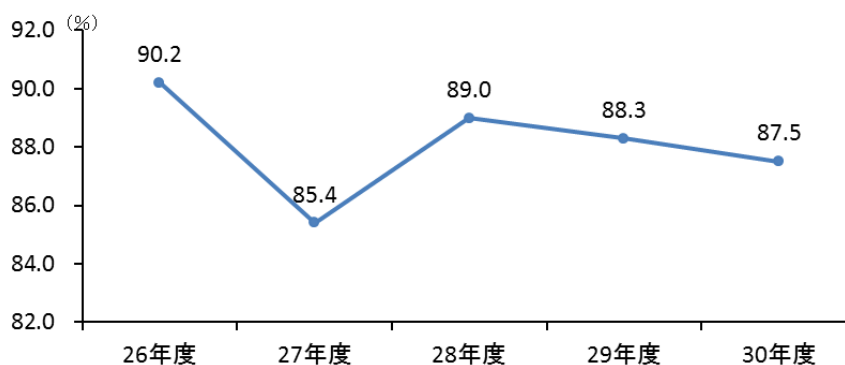


②経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 87.5% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

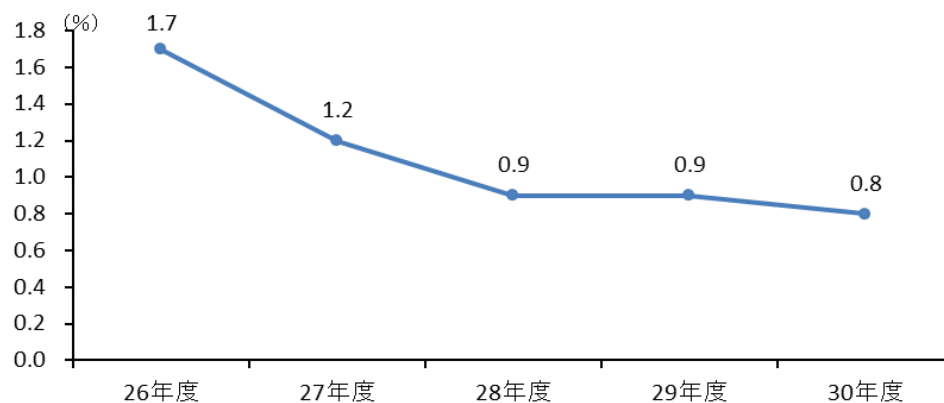
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 件 費	24.6	23.2	22.8	22.7	22.4
扶 助 費	12.5	11.8	12.2	12.3	11.9
公 債 費	14.3	13.9	14.8	14.5	14.6
物 件 費	16.0	15.0	16.1	16.0	15.7
維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1
補 助 費 等	8.8	7.9	8.1	7.9	8.1
繰 出 金	12.8	12.4	13.7	13.7	13.7
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
合 計	90.2	85.4	89.0	88.3	87.5

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は0.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}}{\text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}}$$



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 63,794,281,000	円 61,754,782,181	円 59,188,952,149	円 2,565,830,032	% 96.8	% 92.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,172,025,885 円（3.6%）、歳出で 1,831,591,938 円（3.2%）のそれぞれ増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 93,456,000 円を形式収支から差し引いた 2,472,374,032 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 405,593,947 円の黒字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	100,000,000	0	—
病 院 事 業 会 計	500,000,000	500,000,000	0	—

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	28,499,056	4,863,959	△ 23,635,097	△ 82.9
	交通災害共済事業会計	5,968,000	—	△ 5,968,000	皆減
	国民健康保険事業会計	1,248,676,513	1,157,906,551	△ 90,769,962	△ 7.3
	国民健康保険直営診療施設事業会計	2,758,725	0	△ 2,758,725	皆減
	後期高齢者医療事業会計	379,875,018	391,194,646	11,319,628	3.0
	介護保険事業会計	1,805,301,085	1,842,604,303	37,303,218	2.1
	簡易水道事業会計	10,700,350	36,017,510	25,317,160	236.6
	市行造林事業会計	31,807,523	29,912,145	△ 1,895,378	△ 6.0
	公設地方卸売市場事業会計	37,774,655	41,398,133	3,623,478	9.6
	公共下水道事業会計	1,412,207,770	1,399,918,568	△ 12,289,202	△ 0.9
	特定環境保全公共下水道事業会計	169,049,493	182,906,092	13,856,599	8.2
	農業集落排水事業会計	51,655,764	53,335,811	1,680,047	3.3
	小 計	5,184,273,952	5,140,057,718	△ 44,216,234	△ 0.9
会 公 営 企 業 計	病院事業会計	492,069,251	488,001,207	△ 4,068,044	△ 0.8
	水道事業会計	21,673,440	21,372,120	△ 301,320	△ 1.4
	小 計	513,742,691	509,373,327	△ 4,369,364	△ 0.9
合 計		5,698,016,643	5,649,431,045	△ 48,585,598	△ 0.9

(1) 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
63,794,281,000	63,636,969,930	61,754,782,181 (554,720)	△2,039,498,819	65,834,803	1,816,907,666	96.8	97.0

予算現額 63,794,281,000 円に対し、調定額は 63,636,969,930 円、収入済額は 61,754,782,181 円で、予算現額に対する収入率は 96.8%、調定額に対する収納率は 97.0% となった。

収入済額は、前年度に比べ 2,172,025,885 円増加した。

増加した主なものは、市債が 2,777,700,000 円、繰入金が 594,601,707 円、市税が 345,657,710 円である。

一方、減少した主なものは、寄附金が 735,450,449 円、諸収入が 605,933,930 円である。

不納欠損額は 65,834,803 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・ 市税 60,717,185 円
- ・ 諸収入 2,905,559 円
- ・ 使用料及び手数料 1,926,100 円
- ・ 分担金及び負担金 285,959 円

収入未済額は 1,816,907,666 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・ 市税 1,630,947,823 円
- ・ 諸収入 167,629,489 円
- ・ 使用料及び手数料 17,200,480 円
- ・ 分担金及び負担金 1,052,300 円
- ・ 財産収入 77,574 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,362,658,275 ^円	45.9 [%]	27,708,315,985 ^円	44.9 [%]	345,657,710 ^円	1.3 [%]
	分担金及び負担金	377,431,632	0.6	340,590,592	0.6	△ 36,841,040	△ 9.8
	使用料及び手数料	1,392,708,178	2.3	1,388,285,329	2.2	△ 4,422,849	△ 0.3
	財産収入	240,889,597	0.4	114,036,844	0.2	△ 126,852,753	△ 52.7
	寄 附 金	1,340,672,009	2.3	605,221,560	1.0	△ 735,450,449	△ 54.9
	繰 入 金	898,135,279	1.5	1,492,736,986	2.4	594,601,707	66.2
	繰 越 金	2,172,031,019	3.7	2,225,396,085	3.6	53,365,066	2.5
	諸 収 入	3,013,167,332	5.1	2,407,233,402	3.9	△ 605,933,930	△ 20.1
小 計		36,797,693,321	61.8	36,281,816,783	58.8	△ 515,876,538	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	561,643,000	0.9	566,087,000	0.9	4,444,000	0.8
	利子割交付金	59,112,000	0.1	59,988,000	0.1	876,000	1.5
	配当割交付金	116,267,000	0.2	92,610,000	0.1	△ 23,657,000	△ 20.3
	株式等譲渡所得割交付金	135,445,000	0.2	78,856,000	0.1	△ 56,589,000	△ 41.8
	地方消費税交付金	2,937,148,000	4.9	3,136,326,000	5.1	199,178,000	6.8
	ゴルフ場利用税金	31,921,904	0.1	31,425,784	0.1	△ 496,120	△ 1.6
	自動車取得税金	172,754,000	0.3	182,301,000	0.3	9,547,000	5.5
	地方特例交付金	124,424,000	0.2	145,351,000	0.2	20,927,000	16.8
	地方交付税	4,382,216,000	7.4	4,365,436,000	7.1	△ 16,780,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	24,073,000	0.0	20,725,000	0.0	△ 3,348,000	△ 13.9
	国庫支出金	6,310,185,980	10.6	6,118,060,902	9.9	△ 192,125,078	△ 3.0
	県 支 出 金	3,537,873,091	5.9	3,506,098,712	5.7	△ 31,774,379	△ 0.9
	市 債	4,392,000,000	7.4	7,169,700,000	11.6	2,777,700,000	63.2
小 計		22,785,062,975	38.2	25,472,965,398	41.2	2,687,902,423	11.8
合 計		59,582,756,296	100.0	61,754,782,181	100.0	2,172,025,885	3.6

自主財源の構成比は 58.8%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
26,760,000,000	29,399,430,133	27,708,315,985 (550,860)	948,315,985	60,717,185	1,630,947,823	103.5	94.2

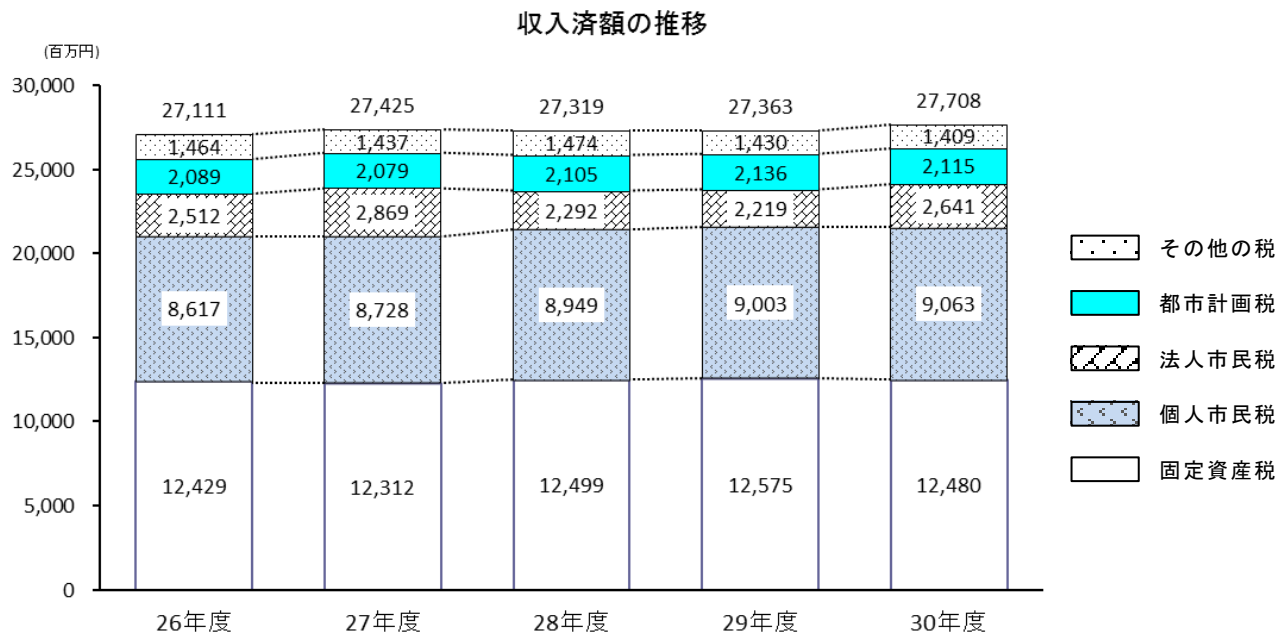
収入済額は、歳入決算額の 44.9%を占め、前年度収入済額 27,362,658,275 円に比較して、345,657,710 円 (1.3%) の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,221,918,065	41.0	11,703,760,966	42.2	481,842,901	4.3
個 人	9,003,341,185	32.9	9,063,185,178	32.7	59,843,993	0.7
法 人	2,218,576,880	8.1	2,640,575,788	9.5	421,998,908	19.0
固 定 資 産 税	12,574,686,379	46.0	12,480,168,523	45.1	△ 94,517,856	△ 0.8
軽 自 動 車 税	365,172,646	1.3	381,586,316	1.4	16,413,670	4.5
市 た ば こ 税	1,062,878,508	3.9	1,025,446,124	3.7	△ 37,432,384	△ 3.5
鉦 産 税	2,277,000	0.0	2,367,600	0.0	90,600	4.0
都 市 計 画 税	2,135,725,677	7.8	2,114,986,456	7.6	△ 20,739,221	△ 1.0
合 計	27,362,658,275	100.0	27,708,315,985	100.0	345,657,710	1.3

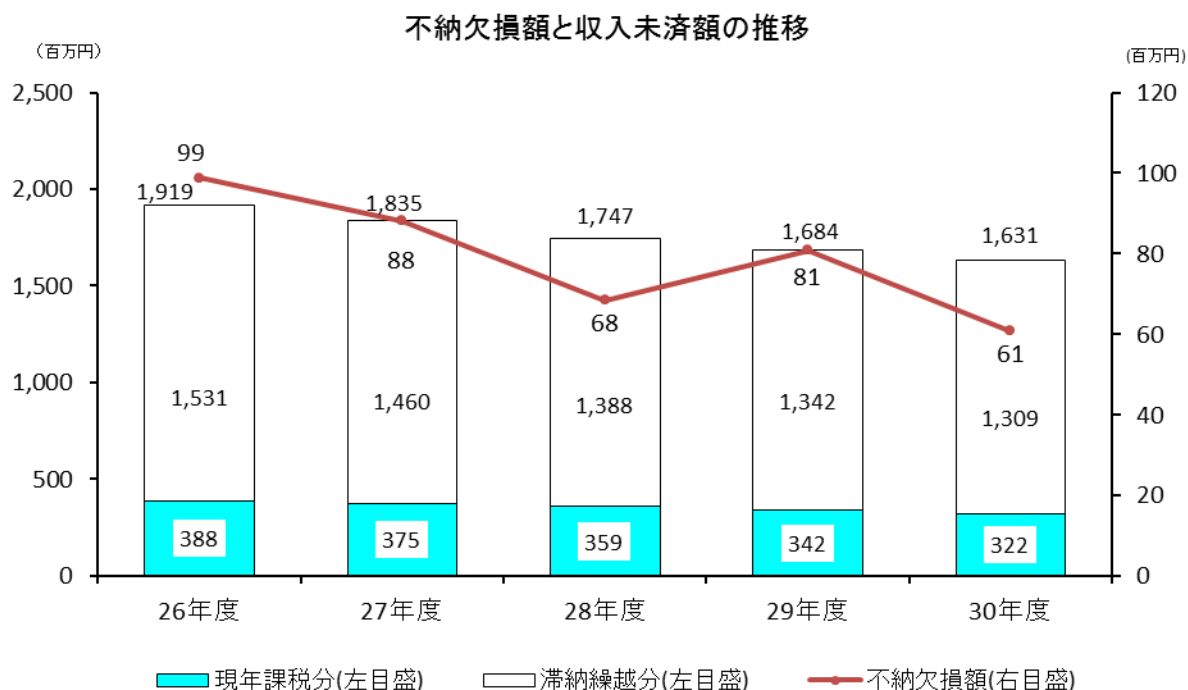
前年度に比較して、法人市民税が 421,998,908 円 (19.0%) 増加し、固定資産税が 94,517,856 円 (0.8%) 減少した。



不納欠損処分の状況は次表のとおりで、地方税法第 18 条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第 5 項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目		地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
				第 4 項 適 用		第 5 項 適 用			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		118	6,619,322	97	10,486,071	24	14,553,634	239	31,659,027
	個 人	111	6,215,222	96	10,356,071	16	6,549,286	223	23,120,579
	法 人	7	404,100	1	130,000	8	8,004,348	16	8,538,448
固 定 資 産 税		31	8,194,610	11	8,506,214	11	6,820,206	53	23,521,030
軽 自 動 車 税		34	435,065	10	84,822	4	132,800	48	652,687
都 市 計 画 税		31	1,700,805	11	1,765,479	11	1,418,157	53	4,884,441
合 計		214	16,949,802	129	20,842,586	50	22,924,797	393	60,717,185



不納欠損額は、前年度に比較して 20,122,813 円 (24.9%) の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 52,580,496 円 (3.1%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円,%)

(単位:1円,%)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)			
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	
市 民 税	31,659,027	148,463,963	505,695,855	654,159,818	5.3	1.3	74.2	
	個 人	23,120,579	144,242,463	483,175,807	627,418,270	6.5	1.6	74.5
	法 人	8,538,448	4,221,500	22,520,048	26,741,548	1.0	0.2	68.7
固 定 資 産 税	23,521,030	135,915,224	648,896,752	784,811,976	5.9	1.1	80.5	
軽 自 動 車 税	652,687	9,086,499	20,088,060	29,174,559	7.1	2.4	76.1	
都 市 計 画 税	4,884,441	28,124,438	134,677,032	162,801,470	7.1	1.3	80.5	
合 計	60,717,185	321,590,124	1,309,357,699	1,630,947,823	5.8	1.2	77.9	

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
590,000,000	566,087,000	566,087,000	△23,913,000	95.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 561,643,000 円に比較して 4,444,000 円 (0.8%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 402,637,000 円 (71.1%)
- ・地方揮発油譲与税 163,450,000 円 (28.9%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
37,000,000	59,988,000	59,988,000	22,988,000	162.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 59,112,000 円に比較して 876,000 円 (1.5%) の増である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
76,000,000	92,610,000	92,610,000	16,610,000	121.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 116,267,000 円に比較して 23,657,000 円 (20.3%) の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
93,000,000	78,856,000	78,856,000	△14,144,000	84.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 135,445,000 円に比較して 56,589,000 円 (41.8%) の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,921,000,000	3,136,326,000	3,136,326,000	215,326,000	107.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.1%を占め、前年度収入済額 2,937,148,000 円に比較して 199,178,000 円 (6.8%) の増である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
32,000,000	31,425,784	31,425,784	△574,216	98.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 31,921,904 円に比較して 496,120 円 (1.6%) の減である。

第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 194,000,000	円 182,301,000	円 182,301,000	円 △11,699,000	% 94.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 172,754,000 円に比較して 9,547,000 円 (5.5%) の増である。

第 9 款 地 方 特 例 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 145,000,000	円 145,351,000	円 145,351,000	円 351,000	% 100.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 124,424,000 円に比較して 20,927,000 円 (16.8%) の増である。

第 10 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 3,800,000,000	円 4,365,436,000	円 4,365,436,000	円 565,436,000	% 114.9	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 7.1%を占め、前年度収入済額 4,382,216,000 円に比較して 16,780,000 円 (0.4%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 3,848,274,000 円 (88.2%)
- ・ 特別交付税 517,162,000 円 (11.8%)

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 27,000,000	円 20,725,000	円 20,725,000	円 △6,275,000	% 76.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 24,073,000 円に比較して 3,348,000 円 (13.9%) の減である。

第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円 369,631,000	円 341,928,851	円 340,590,592	円 △29,040,408	円 285,959	円 1,052,300	% 92.1	% 99.6

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 377,431,632 円に比較して 36,841,040 円 (9.8%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所運営費 232,693,220 円 (68.3%)
- ・ 救護施設費 76,564,980 円 (22.5%)

不納欠損額は 285,959 円で、内訳は、老人保護措置費 210,434 円、保育園保育料 64,900 円、入所者負担分（生活費）返納金 10,625 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 327,900 円に比較して 41,941 円 (12.8%) の減である。

収入未済額は 1,052,300 円で、内訳は、老人保護措置費 483,540 円、保育所運営費 478,760 円、入所者負担分（生活費）90,000 円である。

これは、前年度 832,659 円に比較して 219,641 円 (26.4%) の増である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,390,140,000	1,407,409,909	1,388,285,329 (2,000)	△1,854,671	1,926,100	17,200,480	99.9	98.6

収入済額は、歳入決算額の 2.2%を占め、前年度収入済額 1,392,708,178 円に比較して 4,422,849 円 (0.3%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所保育料 352,442,120 円 (25.4%)
- ・ 一般廃棄物処理手数料 223,455,300 円 (16.1%)
- ・ 市営住宅使用料 211,428,660 円 (15.2%)
- ・ 道路占用料 123,601,688 円 (8.9%)

不納欠損額は 1,926,100 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,868,000 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,088,550 円に比較して 837,550 円 (76.9%) の増である。

収入未済額は 17,200,480 円で、主なものは、市営住宅使用料 15,812,040 円である。

これは、前年度 22,572,155 円に比較して 5,371,675 円 (23.8%) の減である。

第 14 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,739,137,000	6,118,060,902	6,118,060,902	△621,076,098	90.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 9.9%を占め、前年度収入済額 6,310,185,980 円に比較して 192,125,078 円 (3.0%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当給付費 1,830,036,665 円 (29.9%)
- ・ 障害者自立支援給付費 1,074,115,192 円 (17.6%)
- ・ 生活保護扶助費 882,238,000 円 (14.4%)
- ・ 保育所費 592,775,843 円 (9.7%)

第 15 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
3,648,886,000	3,506,098,712	3,506,098,712	△142,787,288	96.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.7%を占め、前年度収入済額 3,537,873,091 円に比較して 31,774,379 円 (0.9%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 障害者自立支援給付費	537,020,778 円	(15.3%)
・ 国民健康保険基盤安定費	434,641,589 円	(12.4%)
・ 児童手当給付費	395,961,665 円	(11.3%)
・ 重度心身障害者医療費	362,000,000 円	(10.3%)
・ 保育所費	279,501,730 円	(8.0%)
・ 後期高齢者医療保険基盤安定費	232,013,468 円	(6.6%)

第 16 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
59,180,000	114,114,418	114,036,844	54,856,844	0	77,574	192.7	99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 240,889,597 円に比較して 126,852,753 円 (52.7%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・ 土地売払収入	53,690,932 円	(47.1%)
・ 土地建物貸付収入	30,622,324 円	(26.8%)
・ 利子及び配当金	29,723,588 円	(26.1%)

収入未済額は 77,574 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 139,211 円に比較して 61,637 円 (44.3%) の減である。

第 17 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
642,090,000	605,221,560	605,221,560	△36,868,440	94.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 1,340,672,009 円に比較して 735,450,449 円 (54.9%) の減である。

第 18 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,622,910,000	1,492,736,986	1,492,736,986	△1,130,173,014	56.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.4%を占め、前年度収入済額 898,135,279 円に比較して 594,601,707 円 (66.2%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計繰入金 500,000,000 円 (33.5%)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 427,300,000 円 (28.6%)
- ・ 養老線支援基金繰入金 270,000,000 円 (18.1%)
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金繰入金 177,843,999 円 (11.9%)

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,199,016,000	2,225,396,085	2,225,396,085	26,380,085	101.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.6%を占め、前年度収入済額 2,172,031,019 円に比較して 53,365,066 円 (2.5%) の増である。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,308,191,000	2,577,766,590	2,407,233,402 (1,860)	99,042,402	2,905,559	167,629,489	104.3	93.4

収入済額は、歳入決算額の 3.9%を占め、前年度収入済額 3,013,167,332 円に比較して 605,933,930 円 (20.1%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 1,092,000,000 円 (45.4%)
- ・ 高額療養費精算還付金 417,838,786 円 (17.4%)

不納欠損額は 2,905,559 円で、主なものは、生活保護費徴収金 2,821,147 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,329,180 円に比較して 1,576,379 円 (118.6%) の増である。

収入未済額は 167,629,489 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 68,848,122 円、同和事業貸付金元利収入 65,978,802 円である。

これは、前年度 167,537,391 円に比較して 92,098 円 (0.1%) の増である。

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
9,140,100,000	7,169,700,000	7,169,700,000	△1,970,400,000	78.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 11.6%を占め、前年度収入済額 4,392,000,000 円に比較して 2,777,700,000 円 (63.2%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 2,140,000,000 円 (29.8%)
- ・ 庁舎建設事業債 1,600,000,000 円 (22.3%)
- ・ 合併特例債 1,594,200,000 円 (22.2%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 63,794,281,000	円 59,188,952,149	円 2,211,522,000	円 2,393,806,851	% 92.8

予算現額 63,794,281,000 円に対し、支出済額は 59,188,952,149 円で、執行率は 92.8% である。

支出済額は、前年度に比べ 1,831,591,938 円増加した。なお、教育費 1,919,900,000 円、民生費 164,683,000 円、土木費 104,433,000 円、災害復旧費 18,723,000 円、農林水産業費 3,783,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	355,952,333	360,914,240	4,961,907	1.4
総 務 費	8,667,635,814	10,963,300,363	2,295,664,549	26.5
民 生 費	20,312,564,535	20,776,326,424	463,761,889	2.3
衛 生 費	4,534,340,604	3,805,311,148	△ 729,029,456	△ 16.1
労 働 費	102,201,861	92,738,738	△ 9,463,123	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	875,184,678	860,222,667	△ 14,962,011	△ 1.7
商 工 費	2,543,209,756	2,093,172,087	△ 450,037,669	△ 17.7
土 木 費	5,982,316,483	6,020,657,226	38,340,743	0.6
消 防 費	1,737,719,993	1,804,721,104	67,001,111	3.9
教 育 費	6,532,612,049	6,564,369,329	31,757,280	0.5
公 債 費	5,160,082,494	5,188,009,056	27,926,562	0.5
諸 支 出 金	513,742,691	509,373,327	△ 4,369,364	△ 0.9
災 害 復 旧 費	39,796,920	149,836,440	110,039,520	276.5
合 計	57,357,360,211	59,188,952,149	1,831,591,938	3.2

増加した主なものは、総務費が 2,295,664,549 円、民生費が 463,761,889 円である。

減少した主なものは、衛生費が 729,029,456 円、商工費が 450,037,669 円である。

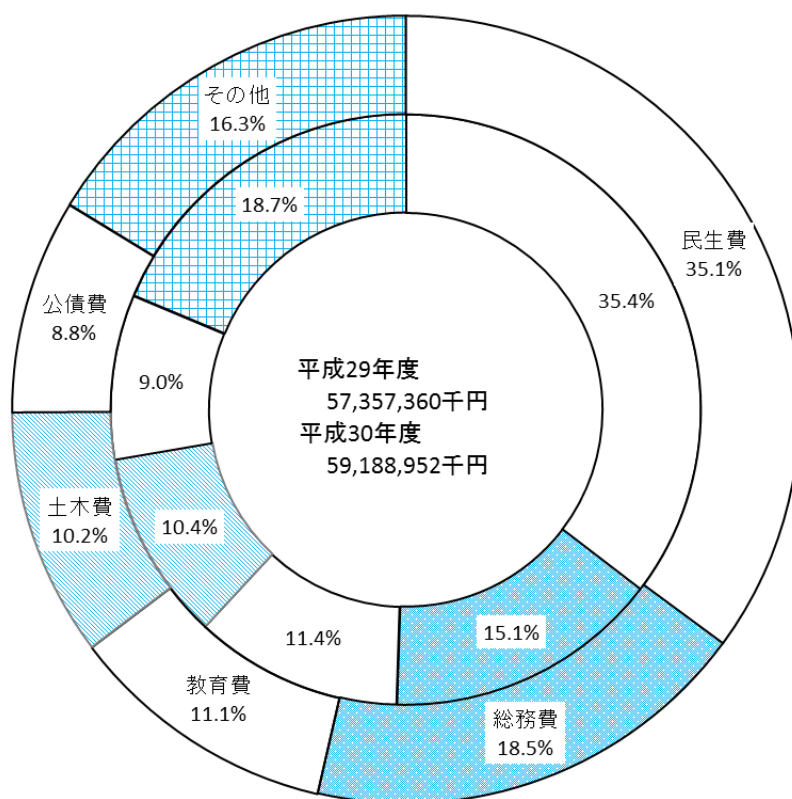
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	212,710,518	29,115,734	22,128,976	17,488,835		13,618,926	2,708,160
給 料	40,522,200	1,109,099,599	815,495,811	503,924,349	11,349,300	83,718,854	88,024,528
職 員 手 当 等	24,169,807	1,157,712,988	494,087,187	329,848,956	9,367,905	64,666,048	91,484,163
共 済 費	69,626,778	520,279,450	258,314,706	174,401,836	3,933,992	29,396,426	36,960,319
災 害 補 償 費	24,840	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
賃 金	0	99,739,622	473,480,142	59,313,062	0	2,268,321	1,444,754
報 償 費	53,946	150,529,074	7,770,265	33,922,327	0	6,449,000	32,000
旅 費	6,212,300	6,155,099	2,881,968	786,110	4,400	190,523	1,662,766
交 際 費	514,758	1,189,917	0	0	0	0	0
需 用 費	2,843,344	228,795,840	261,101,692	195,581,466	0	50,656,881	14,989,977
役 務 費	86,209	142,220,701	75,943,710	25,835,695	0	9,695,821	397,235
委 託 料	2,023,495	715,753,905	1,915,736,624	1,564,663,281	22,367,000	45,308,550	50,201,038
使 用 料 及 び 賃 借 料	310,859	293,188,208	17,260,443	30,382,342	0	4,234,157	2,629,379
工 事 請 負 費	0	3,319,910,172	761,479,088	290,026,440	469,800	234,937,800	15,198,840
原 材 料 費	0	490,428	830,611	21,774,334	0	973,562	0
公 有 財 産 購 入 費	0	60,805,702	0	0	0	0	0
備 品 購 入 費	382,590	17,427,087	110,518,972	24,978,334	1,092,960	2,248,782	59,940
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,432,596	1,590,616,877	2,670,437,145	490,358,582	42,153,381	281,599,871	653,980,855
扶 助 費	0	24,000	9,487,258,584	4,259,544	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	9,855,000	0	2,000,000	0	1,092,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,149	0	0	0	0	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	259,326,472	0	121,000	0	337,000	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	1,238,477,780	40,000	62,945	0	10,000	0
公 課 費	0	2,575,600	0	1,564,200	0	0	0
繰 出 金	0	4,863,959	3,391,705,500	36,017,510	0	29,912,145	41,398,133
合 計	360,914,240	10,963,300,363	20,776,326,424	3,805,311,148	92,738,738	860,222,667	2,093,172,087
前 年 度 支 出 済 額	355,952,333	8,667,635,814	20,312,564,535	4,534,340,604	102,201,861	875,184,678	2,543,209,756

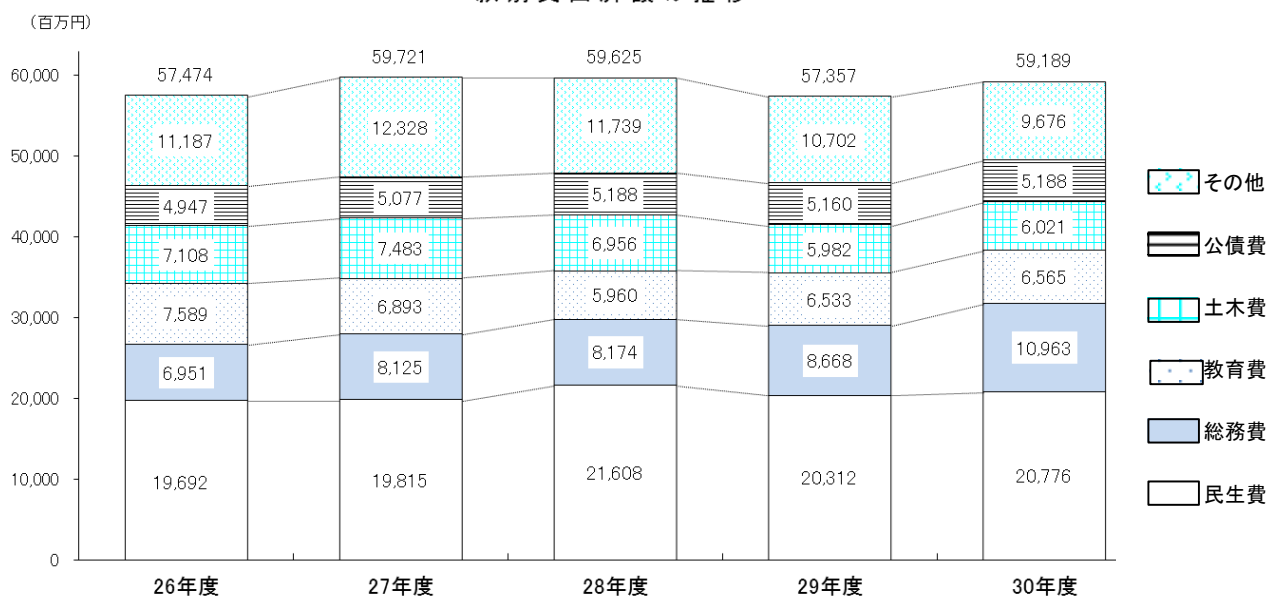
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
30,292,336	24,363,840	332,445,728	0	0	0	684,873,053	669,528,820
489,543,109	2,558,100	879,239,364	0	0	0	4,023,475,214	4,018,490,982
320,650,387	2,972,054	568,822,545	0	0	0	3,063,782,040	3,207,860,721
172,007,440	1,227,895	360,281,703	0	0	0	1,626,430,545	1,606,468,461
0	4,402,285	0	0	0	0	4,427,125	5,969,561
0	0	0	0	0	0	0	0
19,789,750	0	359,677,039	0	0	0	1,015,712,690	1,022,016,979
537,800	9,618,029	43,575,438	0	0	0	252,487,879	205,939,605
1,648,211	31,595,729	5,544,755	0	0	0	56,681,861	54,308,237
0	0	218,684	0	0	0	1,923,359	2,165,437
170,561,641	15,918,494	478,141,988	0	0	0	1,418,591,323	1,402,902,934
65,252,780	1,440,911	53,155,515	0	0	0	374,028,577	356,500,742
750,920,316	132,726,540	1,329,988,277	0	0	0	6,529,689,026	6,659,195,931
23,245,676	2,224,863	178,793,433	0	0	0	552,269,360	554,159,926
1,735,918,909	27,567,000	1,010,255,276	0	0	149,836,440	7,545,599,765	4,857,673,736
51,968,630	21,141	9,915,162	0	0	0	85,973,868	91,692,555
340,702,495	0	174,279,779	0	0	0	575,787,976	851,345,982
12,940,282	68,675,932	159,152,741	0	0	0	397,477,620	283,877,144
187,533,490	1,478,985,291	518,446,358	0	203,601,167	0	8,119,145,613	6,944,733,882
0	0	101,705,838	0	0	0	9,593,247,966	9,731,160,902
0	0	0	0	0	0	1,118,855,000	1,695,125,000
10,847,903	423,000	396,406	0	0	0	11,669,458	11,943,479
0	0	0	5,188,009,056	0	0	5,447,793,528	5,672,117,629
0	0	0	0	152,723,530	0	152,723,530	180,954,306
0	0	183,000	0	0	0	1,238,773,725	1,979,674,548
135,600	0	150,300	0	0	0	4,425,700	4,481,500
1,636,160,471	0	0	0	153,048,630	0	5,293,106,348	5,287,071,212
6,020,657,226	1,804,721,104	6,564,369,329	5,188,009,056	509,373,327	149,836,440	59,188,952,149	57,357,360,211
5,982,316,483	1,737,719,993	6,532,612,049	5,160,082,494	513,742,691	39,796,920	57,357,360,211	

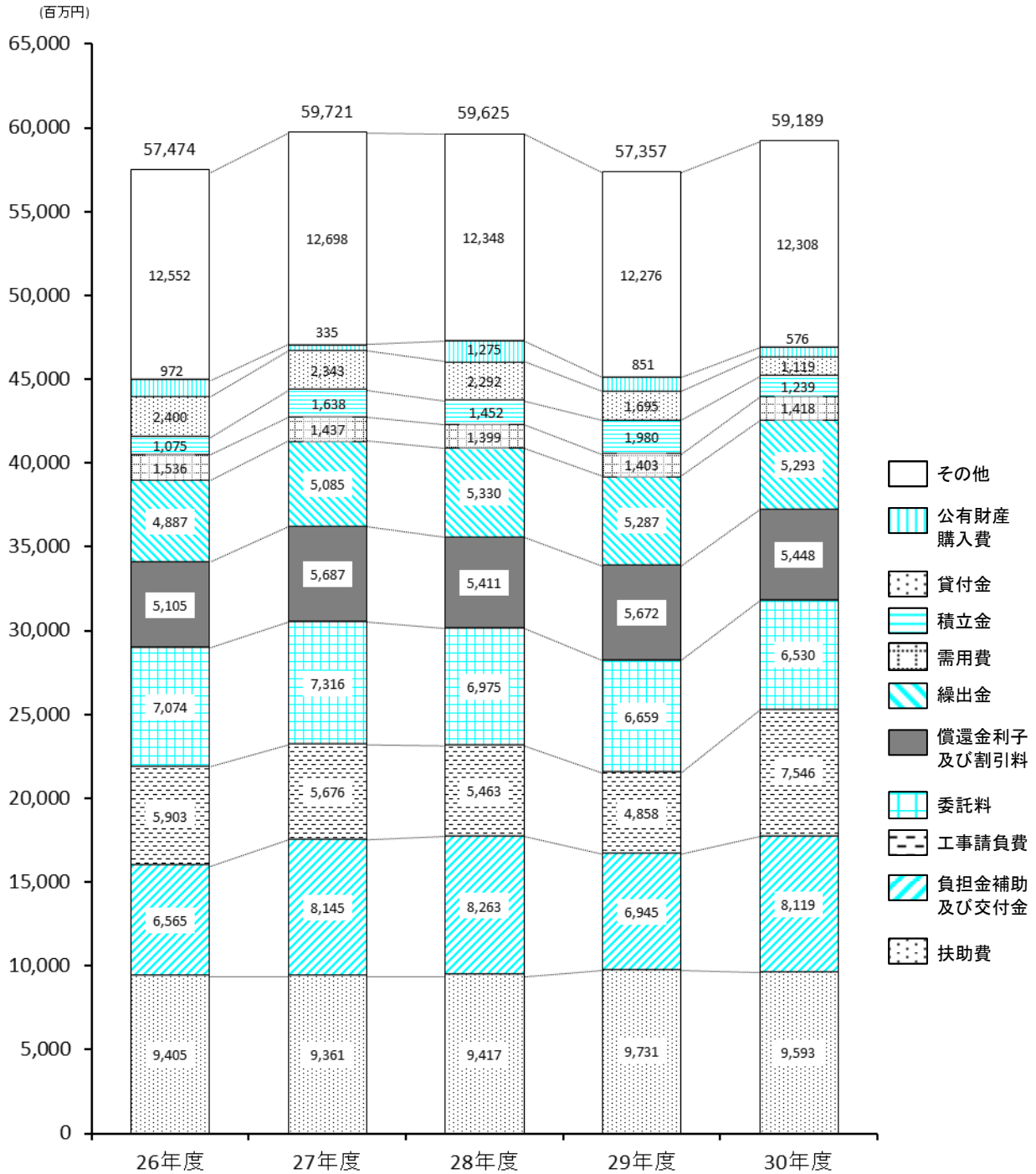
款別支出済額の構成比
(内側: 平成29年度 外側: 平成30年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、扶助費が 9,593,247,966 円で、歳出総額に占める割合が 16.2%、負担金補助及び交付金が 8,119,145,613 円で 13.7%、工事請負費が 7,545,599,765 円で 12.8%、委託料が 6,529,689,026 円で 11.0%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 374,650,000	円 360,914,240	円 0	円 13,735,760	% 96.3

支出済額は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度支出済額 355,952,333 円に比較して 4,961,907 円 (1.4%) の増である。

支出済額の主なものは、議員報酬 212,710,518 円 (58.9%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 11,294,320,000	円 10,963,300,363	円 0	円 331,019,637	% 97.1

支出済額は、歳出決算額の 18.5%を占め、前年度支出済額 8,667,635,814 円に比較して 2,295,664,549 円 (26.5%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・新庁舎建設事業 3,185,575,911 円 (29.1%)
- ・公共交通機関支援事業 571,242,360 円 (5.2%)
- ・土地開発公社関連事業 500,000,000 円 (4.6%)

[繰 出 金]

- ・公共用地先行取得事業会計 4,863,959 円

[積 立 金]

- ・財政調整基金 605,900,000 円
- ・減債基金 200,800,000 円
- ・養老線支援基金 198,360,732 円
- ・水都大垣ふるさと応援基金 179,988,679 円
- ・人づくり河合基金 50,010,082 円
- ・公共施設整備基金 (庁舎分) 3,230,000 円
- ・国際協力田口基金 178,287 円
- ・地域振興基金 10,000 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 21,873,340,000	円 20,776,326,424	円 164,683,000	円 932,330,576	% 95.0

支出済額は、歳出決算額の 35.1%を占め、前年度支出済額 20,312,564,535 円に比較して 463,761,889 円 (2.3%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童手当支給事業	2,623,015,000 円	(12.6%)
・ 後期高齢者医療広域連合事業	1,439,636,398 円	(6.9%)
・ 介護等給付事業	1,377,417,264 円	(6.6%)
・ 民間保育所事業	1,093,360,570 円	(5.3%)
・ 心身障害者医療費支給事業	1,074,176,022 円	(5.2%)
・ 生活保護扶助事業	1,010,049,358 円	(4.9%)
・ 子ども医療費支給事業	867,318,035 円	(4.2%)
・ 三城幼保園建設事業	797,603,351 円	(3.8%)
・ 訓練等給付事業	753,505,963 円	(3.6%)
・ 認定こども園等給付事業	583,286,080 円	(2.8%)
・ 児童扶養手当支給事業	525,861,320 円	(2.5%)
・ 民間保育所施設等整備支援事業	409,077,750 円	(2.0%)
・ 障害児通所支援事業	361,968,117 円	(1.7%)

[繰 出 金]

・ 介護保険事業会計	1,842,604,303 円
・ 国民健康保険事業会計	1,157,906,551 円
・ 後期高齢者医療事業会計	391,194,646 円

[積 立 金]

・ 福祉基金	30,000 円
・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分)	10,000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 4,021,890,000	円 3,805,311,148	円 0	円 216,578,852	% 94.6

支出済額は、歳出決算額の 6.4%を占め、前年度支出済額 4,534,340,604 円に比較して 729,029,456 円（16.1%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥収集委託事業	446,919,725 円	(11.7%)
・予防接種事業	322,349,917 円	(8.5%)
・焼却灰処理委託事業	219,721,847 円	(5.8%)
・クリーンセンター営繕事業	168,404,670 円	(4.4%)
・西南濃粗大廃棄物処理組合事業	155,565,000 円	(4.1%)
・妊婦健康診査事業	143,170,454 円	(3.8%)

[繰 出 金]

・簡易水道事業会計	36,017,510 円
-----------	--------------

[積 立 金]

・公共施設整備基金（環境対策分）	30,000 円
・環境保全基金	22,945 円
・一般廃棄物処理施設整備基金	10,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 94,260,000	円 92,738,738	円 0	円 1,521,262	% 98.4

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 102,201,861 円に比較して 9,463,123 円（9.3%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・勤労者福祉事業	34,600,000 円	(37.3%)
・勤労者総合福祉センター管理事業	15,797,760 円	(17.0%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 936,400,000	円 860,222,667	円 3,783,000	円 72,394,333	% 91.9

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 875,184,678 円に比較して 14,962,011 円 (1.7%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 140,572,626 円 (16.3%)
- ・ 県営土地改良事業 95,236,230 円 (11.1%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 79,630,497 円 (9.3%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 29,912,145 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10,000 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,161,910,000	円 2,093,172,087	円 0	円 68,737,913	% 96.8

支出済額は、歳出決算額の 3.5%を占め、前年度支出済額 2,543,209,756 円に比較して 450,037,669 円 (17.7%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,165,841,088 円 (55.7%)
- ・ 企業立地推進事業 209,099,578 円 (10.0%)
- ・ クールおおがき推進事業 83,358,392 円 (4.0%)
- ・ 観光イベント事業 79,800,000 円 (3.8%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 41,398,133 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,470,954,000	円 6,020,657,226	円 104,433,000	円 345,863,774	% 93.0

支出済額は、歳出決算額の 10.2% を占め、前年度支出済額 5,982,316,483 円に比較して 38,340,743 円 (0.6%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	491,932,173 円	(8.2%)
・外濠東公園整備事業	296,037,166 円	(4.9%)
・市営住宅管理事業	167,167,995 円	(2.8%)
・通学路安全対策事業	148,102,171 円	(2.5%)
・公園管理事業	132,553,829 円	(2.2%)
・排水機場管理事業	114,158,695 円	(1.9%)
・小水路改良事業	104,291,463 円	(1.7%)
・道路側溝整備事業	103,959,535 円	(1.7%)

[繰 出 金]

・公共下水道事業会計	1,399,918,568 円
・特定環境保全公共下水道事業会計	182,906,092 円
・農業集落排水事業会計	53,335,811 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,835,850,000	円 1,804,721,104	円 0	円 31,128,896	% 98.3

支出済額は、歳出決算額の 3.0% を占め、前年度支出済額 1,737,719,993 円に比較して 67,001,111 円 (3.9%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,409,941,000 円	(78.1%)
・養老町常備消防事務委託料	130,078,000 円	(7.2%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
8,748,100,000	6,564,369,329	1,919,900,000	263,830,671	75.0

支出済額は、歳出決算額の 11.1%を占め、前年度支出済額 6,532,612,049 円に比較して 31,757,280 円 (0.5%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 体育施設管理事業	336,743,191 円	(5.1%)
・ 学習館・文化会館管理事業	270,122,631 円	(4.1%)
・ 認定こども園等給付事業	255,628,705 円	(3.9%)
・ 小学校営繕事業	179,503,515 円	(2.7%)
・ 南部学校給食センター整備事業	174,279,779 円	(2.7%)
・ 中学校グラウンド改修事業	150,894,360 円	(2.3%)
・ 図書館施設改修事業	149,986,663 円	(2.3%)
・ 中学校トイレ改修事業	149,695,560 円	(2.3%)
・ 小学校施設維持管理事業	136,791,856 円	(2.1%)

[積 立 金]

・ 公共施設整備基金（教育施設分）	150,000 円
・ 少年スポーツ振興小川基金	32,754 円
・ 教育振興基金	246 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
5,227,400,000	5,188,009,056	39,390,944	99.2

支出済額は、歳出決算額の 8.8%を占め、前年度支出済額 5,160,082,494 円に比較して 27,926,562 円 (0.5%) の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市債の元金償還金	4,791,933,150 円	(92.4%)
・ 市債の利子	396,075,906 円	(7.6%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 535,300,000	円 509,373,327	円 25,926,673	% 95.2

支出済額は、歳出決算額の 0.9%を占め、前年度支出済額 513,742,691 円に比較して 4,369,364 円（0.9%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計関係事業 488,001,207 円 (95.8%)
- ・ 水道事業会計関係事業 21,372,120 円 (4.2%)

[繰 出 金]

- ・ 病院事業会計 153,048,630 円

第 13 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 189,167,000	円 149,836,440	円 18,723,000	円 20,607,560	% 79.2

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 39,796,920 円に比較して、110,039,520 円（276.5%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 河川水路災害復旧事業 43,070,400 円 (28.7%)
- ・ 土地改良施設災害復旧事業 39,196,440 円 (26.2%)
- ・ 都市施設災害復旧事業 21,378,600 円 (14.3%)
- ・ 林業施設災害復旧事業 18,393,480 円 (12.3%)

第 14 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 △9,260,000	円 30,740,000	% 23.2

充用額は、教育費へ 7,260,000 円、農林水産業費へ 2,000,000 円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 7,400,000	円 6,952,311	円 5,766,000	円 1,186,311	% 94.0	% 77.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 172,191 円 (2.5%) の増、歳出で 203,164 円 (3.4%) の減である。

歳入歳出差引残額 1,186,311 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,952,311	円 6,952,311	円 △447,689	円 0	円 0	% 94.0	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・物品調達収入 6,141,355 円 (88.3%)

また、前年度からの繰越金が 810,956 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,766,000	円 0	円 1,634,000	% 77.9

支出済額は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 317,800,000	円 317,663,959	円 317,663,959	円 0	% 100.0	% 100.0

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 289,164,903 円 (1,014.6%) の増である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 317,663,959	円 317,663,959	円 △136,041	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額は、土地売払収入 312,800,000 円 (98.5%) である。

また、一般会計からの繰入金が 4,863,959 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 317,663,959	円 0	円 136,041	% 100.0

支出済額は、公債費 77,914,959 円 (24.5%) である。

また、減債基金へ 239,749,000 円を積み立てた。

(3) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 16,250,100,000	円 18,302,497,689	円 15,453,676,141	円 2,848,821,548	% 112.6	% 95.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 2,435,785,476 円 (11.7%)、歳出で 2,179,309,535 円 (12.4%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 2,848,821,548 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 32,248 人で、前年度末に比べ 1,428 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 19,260,047,789	円 18,302,497,689 (2,023,122)	円 2,052,397,689	円 191,591,495	円 767,981,727	% 112.6	% 95.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 10,748,701,000 円 (58.7%)
- ・ 国民健康保険料 3,215,946,180 円 (17.6%)

また、一般会計からの繰入金が 1,157,906,551 円、前年度からの繰越金が 3,105,297,489 円あった。

不納欠損額は 191,591,495 円で、前年度に比較して 3,104,166 円 (1.6%) の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 187,060,873 円 (97.6%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 4,099,004 円 (2.2%)
- ・ 一般被保険者返納金 431,618 円 (0.2%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 767,981,727 円で、前年度に比較して 67,217,265 円 (8.0%) の減であり、主なものは、次のとおりである。

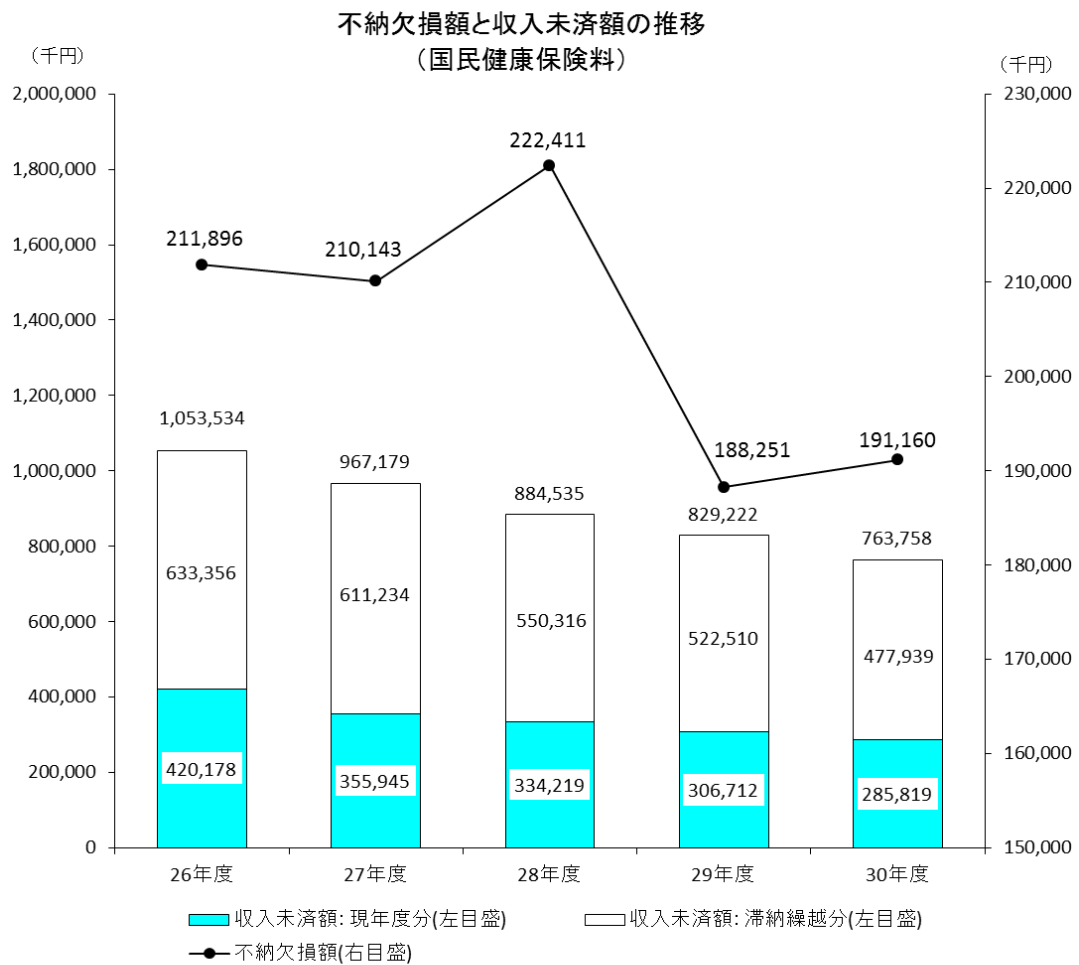
- ・ 一般被保険者国民健康保険料 755,978,217 円 (98.4%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 7,779,526 円 (1.0%)
- ・ 一般被保険者返納金 3,993,257 円 (0.5%)

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	4,501,007,734	3,354,818,300	814,024,978	4,168,843,278	△ 332,164,456	△ 7.4
収 入 済 額	3,484,464,157	3,071,013,937	144,932,243	3,215,946,180	△ 268,517,977	△ 7.7
収 納 率	77.4	91.5	17.8	77.1	△ 0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,020,522円を含む。



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 15,453,676,141	円 0	円 796,423,859	% 95.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 9,076,716,164 円 (58.7%)
- ・ 一般被保険者医療給付事業 3,037,313,522 円 (19.7%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,277,685,569 円 (8.3%)
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 927,660,455 円 (6.0%)

なお、国民健康保険基金へ 160,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	550,189	9,210,020,348	590,973	12,274,683,084	40,784	3,064,662,736
療 養 費 等	21,219	134,325,694	19,118	162,653,096	△ 2,101	28,327,402
高 額 療 養 費	23,966	1,299,560,140	23,664	1,293,486,214	△ 302	△ 6,073,926
出 産 育 児 一 時 金	110	45,941,040	108	45,242,070	△ 2	△ 698,970
葬 祭 給 付 費	190	9,500,000	227	11,350,000	37	1,850,000

(4) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 49,000,000	円 41,612,532	円 41,540,817	円 71,715	% 84.9	% 84.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 13,053,263 円 (23.9%)、歳出で 13,124,978 円 (24.0%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 71,715 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の診療日数は 244 日で、前年度に比べ 27 日増加であった。受診者数は、5,089 人 (予防接種者、特定健診等受診者を含む。) で、前年度に比べ 212 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 41,612,532	円 41,612,532	円 △7,387,468	円 0	円 0	% 84.9	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 診療収入 33,982,097 円 (81.7%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の諸収入 7,528,915 円 (18.1%)
- ・ 診断書等交付手数料 101,520 円 (0.2%)

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 41,540,817	円 0	円 7,459,183	% 84.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医薬品衛生材料事業 17,639,722 円 (42.5%)
- ・ 診療一般管理事業 10,030,214 円 (24.1%)

(5) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 1,991,200,000	円 1,980,963,046	円 1,921,360,246	円 59,602,800	% 99.5	% 96.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,972,954 円 (0.2%)、歳出で 4,528,754 円 (0.2%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 59,602,800 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 22,718 人で、前年度末に比べ 579 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,985,646,946	円 1,980,963,046 (10,011,700)	円 △10,236,954	円 1,157,500	円 13,538,100	% 99.5	% 99.8

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,524,850,500 円 (77.0%) である。

また、一般会計からの繰入金が 391,194,646 円、前年度からの繰越金が 60,158,600 円あった。

不納欠損額は 1,157,500 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 83,000 円 (6.7%) の減である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 13,538,100 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 718,800 円 (5.6%) の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,545,768,300	1,516,754,700	12,779,700	1,529,534,400	△ 16,233,900	△ 1.1
収 入 済 額	1,535,166,000	1,519,835,300	5,015,200	1,524,850,500	△ 10,315,500	△ 0.7
収 納 率	99.3	100.2	39.2	99.7	0.4	—

※ 収入済額には、還付未済額 10,011,700円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1, 921, 360, 246	0	69, 839, 754	96. 5

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 1, 898, 951, 153 円 (98. 8%) である。

(6) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 13,910,000,000	円 14,851,200,820	円 13,192,210,188	円 1,658,990,632	% 106.8	% 94.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 378,178,618 円 (2.6%)、歳出で 447,914,142 円 (3.5%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,658,990,632 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 43,651 人で、前年度に比べ 469 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 14,950,431,425	円 14,851,200,820 (1,546,004)	円 941,200,820	円 26,196,927	円 74,579,682	% 106.8	% 99.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,272,917,074 円 (22.0%)
- ・介護保険料 3,076,268,683 円 (20.7%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,274,520,453 円 (15.3%)
- ・介護給付費県負担金 1,740,045,859 円 (11.7%)

また、一般会計からの繰入金が 1,842,604,303 円、前年度からの繰越金が 1,728,726,156 円あった。

不納欠損額は 26,196,927 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,833,098 円 (9.8%) の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 74,579,682 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 3,567,921 円 (4.6%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,010,819,960	3,097,351,685	78,147,603	3,175,499,288	164,679,328	5.5
収 入 済 額	2,906,468,847	3,064,844,107	11,424,576	3,076,268,683	169,799,836	5.8
収 納 率	96.5	99.0	14.6	96.9	0.4	—

※ 収入済額には、還付未済額 1,546,004円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 13, 192, 210, 188	円 0	円 717, 789, 812	% 94. 8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 介護サービス事業 11, 128, 154, 667 円 (84. 4%)
- ・ 特定入所者介護サービス事業 374, 882, 303 円 (2. 8%)
- ・ 介護保険諸費事業 364, 530, 994 円 (2. 8%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	162,642	10,868,651,353	167,611	12,446,149,870	4,969	1,577,498,517
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	24,649	272,248,611	25,994	308,315,920	1,345	36,067,309
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(22,603)	242,381,872	(21,788)	256,469,813	△ 815	14,087,941
高額医療合算介護サービス費	(1,152)	33,462,418	(517)	15,476,100	△ 635	△ 17,986,318
特定入所者介護サービス費	(10,862)	381,761,216	(10,728)	374,882,303	△ 134	△ 6,878,913

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(7) 簡易水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 158,100,000	円 137,178,528	円 137,178,528	円 0	% 86.8	% 86.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 149,303,402 円 (52.1%) の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度末の給水戸数は 1,965 戸 (上石津地域) で、前年度と同数であった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 141,460,713	円 137,178,528 (11,500)	円 △20,921,472	円 0	円 4,293,685	% 86.8	% 97.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道使用料 75,001,589 円 (54.7%)
- ・簡易水道債 14,100,000 円 (10.3%)

また、一般会計からの繰入金が 36,017,510 円あった。

収入未済額は 4,293,685 円で、主に簡易水道使用料であり、前年度に比較して 145,909 円 (3.3%) の減である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 137,178,528	円 0	円 20,921,472	% 86.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・上石津簡易水道改良事業 47,525,205 円 (34.6%)
- ・上石津簡易水道管理事業 45,903,208 円 (33.5%)
- ・公債費 43,750,115 円 (31.9%)

(8) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 55,600,000	円 51,036,607	円 51,036,607	円 0	% 91.8	% 91.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 2,590,883 円（4.8％）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

集落共有林地等の所有者と市が結んだ分収造林契約により、契約を結んだ造林地の保育を実施した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 51,036,607	円 51,036,607	円 △4,563,393	円 0	円 0	% 91.8	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市行造林事業債 10,500,000 円 (20.6%)
- ・造林県補助金 10,385,486 円 (20.3%)

また、一般会計からの繰入金が 29,912,145 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 51,036,607	円 0	円 4,563,393	% 91.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 23,448,312 円 (45.9%)
- ・間伐事業 9,575,280 円 (18.8%)
- ・作業道整備事業 7,776,000 円 (15.2%)

(9) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 97,100,000	円 96,415,093	円 96,415,093	円 0	% 99.3	% 99.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,690,747 円（1.8％）の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 255 日で、前年度と同日であった。取扱高は、青果、水産物合わせて 4,278,645kg、2,018,712,881 円であった。前年度に比べ 461kg、金額で 85,845,163 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 113,353,154	円 96,415,093	円 △684,907	円 15,227,368	円 1,710,693	% 99.3	% 85.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 37,861,920 円 (39.3%)
- ・市場使用者から徴収する電気使用料 16,884,394 円 (17.5%)

また、一般会計からの繰入金が 41,398,133 円あった。

不納欠損額は 15,227,368 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して皆増である。

収入未済額は 1,710,693 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して 15,227,368 円 (89.9%) の減である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 96,415,093	円 0	円 684,907	% 99.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 43,348,478 円 (45.0%)
- ・公債費 18,737,738 円 (19.4%)

(1 0) 公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 5,845,000,000	円 5,680,393,232	円 5,680,393,232	円 0	% 97.2	% 97.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 229,814,513 円 (3.9%)、歳出で 224,665,613 円 (3.8%) のそれぞれ減である。

歳入と歳出は同額となった。

大垣処理区では、当年度に 16.5 haの整備を行い、整備面積は 3,410.9 haとなった。処理区域内人口は 136,251 人で、下水道普及率は 90.2%となった。この内、利用人口は 355 人増加の 117,707 人となり、水洗化率は 86.4%となった。

墨俣処理区では、整備面積が 77.1 haで、処理区域内人口は 3,653 人、下水道普及率は 75.4%となった。この内、利用人口は 77 人増加の 1,583 人となり、水洗化率は 43.3%となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 5,789,866,741	円 5,680,393,232 (96,339)	円 △164,606,768	円 9,028,237	円 100,541,611	% 97.2	% 98.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 2,066,663,771 円 (36.4%)
- ・ 公共下水道債 1,303,800,000 円 (23.0%)
- ・ 公共下水道国庫補助金 721,770,000 円 (12.7%)

また、一般会計からの繰入金が 1,399,918,568 円、前年度からの繰越金が 5,148,900 円あった。

不納欠損額は 9,028,237 円で、前年度に比較し 195,851 円（2.1％）の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 8,861,537 円（98.2％）
- ・ 下水道受益者分担金 129,500 円（1.4％）
- ・ 下水道受益者負担金 37,200 円（0.4％）

なお、不納欠損処分は、地方自治法、都市計画法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 100,541,611 円で、前年度に比較して 8,268,271 円（7.6％）の減であり、主なものは次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 97,887,549 円（97.4％）
- ・ 公共下水道受益者分担金 1,677,900 円（1.7％）
- ・ 公共下水道受益者負担金 940,210 円（0.9％）

公共下水道施設使用料、公共下水道事業受益者負担金、公共下水道事業受益者分担金の収入状況については、次表のとおりである。

公共下水道施設使用料

（単位：円，％）

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	2,164,227,623	2,173,316,518	9,088,895	0.4
収 入 済 額	2,049,453,551	2,066,663,771	17,210,220	0.8
収 納 率	94.7	95.1	0.4	—
不 納 欠 損 額	9,046,438	8,861,537	△ 184,901	△ 2.0
収 入 未 済 額	105,942,564	97,887,549	△ 8,055,015	△ 7.6
還 付 未 済 額	214,930	96,339	△ 118,591	△ 55.2

公共下水道事業受益者分担金

（単位：円，％）

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	34,161,200	30,238,900	△ 3,922,300	△ 11.5
収 入 済 額	32,178,300	28,431,500	△ 3,746,800	△ 11.6
収 納 率	94.2	94.0	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	68,000	129,500	61,500	90.4
収 入 未 済 額	1,914,900	1,677,900	△ 237,000	△ 12.4

公共下水道事業受益者負担金

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	19,234,620	18,302,860	△ 931,760	△ 4.8
収 入 済 額	18,285,340	17,325,450	△ 959,890	△ 5.2
収 納 率	95.1	94.7	△ 0.4	—
不 納 欠 損 額	109,650	37,200	△ 72,450	△ 66.1
収 入 未 済 額	839,630	940,210	100,580	12.0

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,680,393,232	円 0	円 164,606,768	% 97.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,843,108,973 円 (50.1%)
- ・ 大垣処理区污水管渠整備事業 1,198,187,480 円 (21.1%)
- ・ 大垣処理区終末処理施設整備事業 426,795,520 円 (7.5%)
- ・ 大垣排水区雨水管渠整備事業 255,661,280 円 (4.5%)
- ・ 大垣処理区汚泥処理事業 177,758,126 円 (3.1%)
- ・ 大垣処理区排水設備管理事業 170,069,140 円 (3.0%)

(1 1) 特定環境保全公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 264,300,000	円 255,681,109	円 255,681,109	円 0	% 96.7	% 96.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 10,932,247 円（4.5％）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

上石津地域において、特定環境保全公共下水道による生活環境の向上と河川等の公共用水域の水質保全を図った。整備面積は 141.2 haで、処理区域内人口は 4,084 人で、下水道普及率は 99.7％となった。この内、利用人口は 43 人減少の 3,570 人で、水洗化率は 87.4％となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 257,570,691	円 255,681,109	円 △8,618,891	円 0	円 1,889,582	% 96.7	% 99.3

収入済額の主なものは、特定環境保全公共下水道施設使用料 72,737,229 円（28.4％）である。

また、一般会計からの繰入金が 182,906,092 円あった。

収入未済額は 1,889,582 円で、特定環境保全公共下水道施設使用料であり、前年度に比較して 91,309 円（4.6％）の減である。

特定環境保全公共下水道施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

特定環境保全公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	75,188,721	74,626,811	△ 561,910	△ 0.7
収 入 済 額	73,207,830	72,737,229	△ 470,601	△ 0.6
収 納 率	97.4	97.5	0.1	—
収 入 未 済 額	1,980,891	1,889,582	△ 91,309	△ 4.6

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 255,681,109	円 0	円 8,618,891	% 96.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	144,263,854 円	(56.4%)
・ 処理場管理事業	50,186,347 円	(19.6%)
・ 処理場維持補修事業	14,394,240 円	(5.6%)
・ 汚泥処理事業	10,988,816 円	(4.3%)

(1 2) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 84,700,000	円 77,627,072	円 77,627,072	円 0	% 91.6	% 91.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 5,500,326 円（7.6%）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

上石津地域の農村集落において、農業集落排水及び小規模集合排水による農業用排水の水質保全と農村の生活環境の向上を図った。農業集落排水処理区域内人口は 1,097 人で、普及率は 99.2%となった。この内、利用人口は 969 人で、水洗化率は 88.3%となった。小規模集合排水処理区域内人口は 42 人で、普及率は 100.0%である。このうち利用人口は 42 人で、水洗化率は 100.0%である。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 78,725,165	円 77,627,072	円 △7,072,928	円 0	円 1,098,093	% 91.6	% 98.6

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料 20,320,752 円（26.2%）である。
また、一般会計からの繰入金が 53,335,811 円あった。

収入未済額は 1,098,093 円で、農業集落排水施設使用料であり、前年度に比較し 56,838 円（5.5%）の増である。

農業集落排水施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	21,501,837	21,418,845	△ 82,992	△ 0.4
収 入 済 額	20,460,582	20,320,752	△ 139,830	△ 0.7
収 納 率	95.2	94.9	△ 0.3	—
収 入 未 済 額	1,041,255	1,098,093	56,838	5.5

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 77,627,072	円 0	円 7,072,928	% 91.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 34,258,302 円 (44.1%)
- ・ 農業集落排水処理場管理事業 10,187,424 円 (13.1%)
- ・ 農業集落排水汚泥処理事業 7,569,152 円 (9.8%)

(13) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 88,600,000	円 102,413,836	円 79,475,795	円 22,938,041	% 115.6	% 89.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 22,263,289 円 (17.9%)、歳出で 27,717,061 円 (25.9%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 22,938,041 円は、翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
当年度の市営駐車場利用台数は、269,607 台で、前年度に比べ 22,334 台減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 102,413,836	円 102,413,836	円 13,813,836	円 0	円 0	% 115.6	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 83,281,270 円 (81.3%)
- ・ 共通券使用手数料 1,624,029 円 (1.6%)

また、前年度からの繰越金が 17,484,269 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 79,475,795	円 0	円 9,124,205	% 89.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 18,974,074 円 (23.9%)
- ・ 東外側駐車場管理事業 17,876,421 円 (22.5%)
- ・ 清水駐車場管理事業 14,233,587 円 (17.9%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 12,694,153 円 (16.0%)

なお、駐車場事業基金へ 30,000 円を積み立てた。

(14) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 18,194,000,000	円 16,931,489,930	円 15,686,267,693	円 1,245,222,237	% 93.1	% 86.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,756,298,127 円 (9.4%)、歳出で 1,770,808,441 円 (10.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 1,245,222,237 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 31,934 人で、前年度に比べ 5,758 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 16,931,489,930	円 16,931,489,930	円 △1,262,510,070	円 0	円 0	% 93.1	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入 15,320,544,600 円 (90.5%) である。

また、基金からの繰入金が 114,600,000 円、前年度からの繰越金が 1,230,711,923 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	416,628,800	395,623,900	△ 21,004,900	△ 5.0
場 外 発 売	12,668,412,500	11,137,867,100	△ 1,530,545,400	△ 12.1
電 話 投 票 発 売 (インターネット発売含む)	4,089,564,700	3,787,053,600	△ 302,511,100	△ 7.4
合 計	17,174,606,000	15,320,544,600	△ 1,854,061,400	△ 10.8

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 15,686,267,693	円 48,600,000	円 2,459,132,307	% 86.2

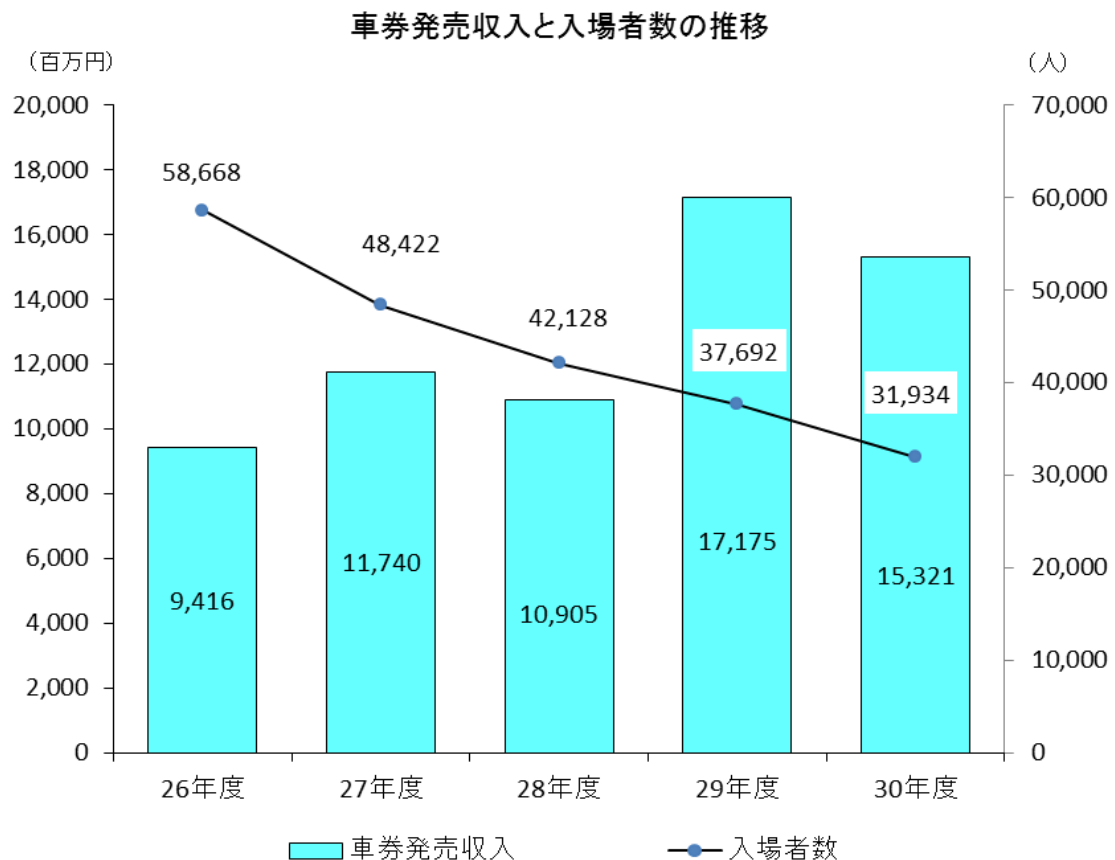
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 11,493,276,275 円 (73.3%)
- ・ 競輪開催業務事業 2,940,917,709 円 (18.7%)
- ・ 競輪賞典事業 607,158,094 円 (3.9%)

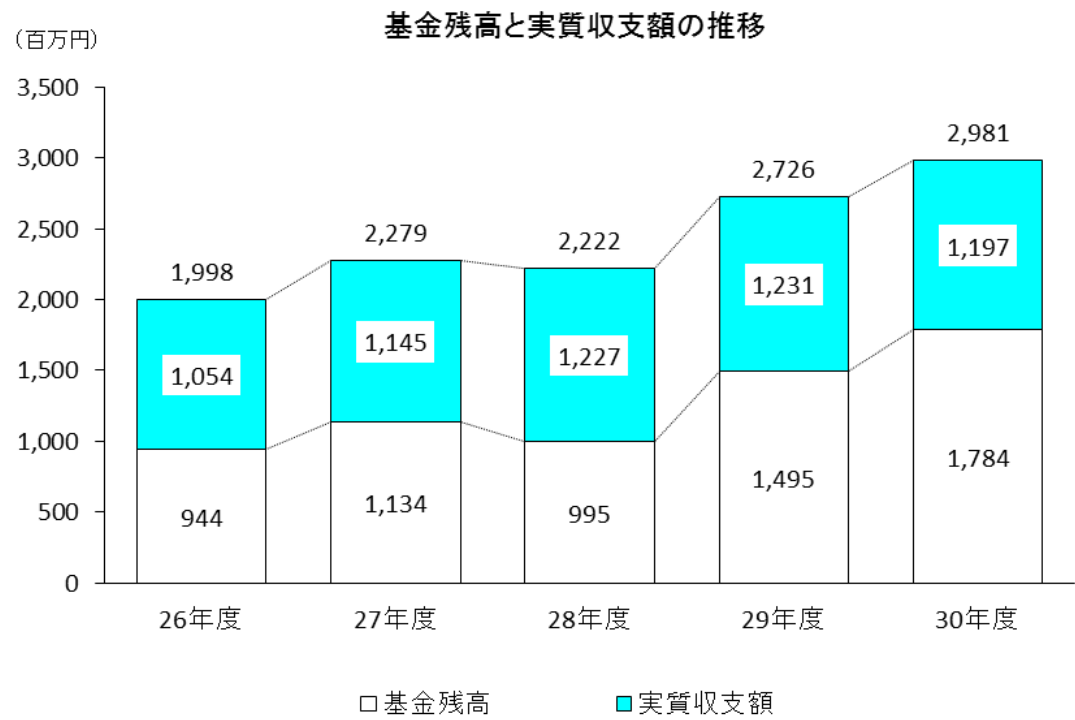
また、競輪事業基金へ 4,500,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 399,700,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 100,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(1 5) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,900,000	円 3,654,260	円 2,817,547	円 836,713	% 126.0	% 97.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 731,029 円 (16.7%)、歳出で 487,695 円 (14.8%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 836,713 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,654,260	円 3,654,260	円 754,260	円 0	円 0	% 126.0	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1,271,955 円 (34.8%) である。

また、前年度からの繰越金が 1,080,047 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,817,547	円 0	円 82,453	% 97.2

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 792,000 円 (28.1%) である。

また、牧田財産区基金へ 660,000 円を積み立てた。

(1 6) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 614,060	円 68,086	円 545,974	% 204.7	% 22.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 13,487 円 (2.2%) の増、歳出で 1,632 円 (2.3%) の減である。

歳入歳出差引額 545,974 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 614,060	円 614,060	円 314,060	円 0	円 0	% 204.7	% 100.0

収入済額の主なものは、土地使用料相当額雑入 83,200 円 (13.5%) である。

また、前年度からの繰越金が 530,855 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 68,086	円 0	円 231,914	% 22.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 44,499 円 (65.4%)
- ・財産区特別委員報償金 18,000 円 (26.4%)

(1 7) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,000,000	円 4,020,368	円 1,824,587	円 2,195,781	% 201.0	% 91.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 31,945 円 (0.8%)、歳出で 1,203,869 円 (193.9%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 2,195,781 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 4,020,368	円 4,020,368	円 2,020,368	円 0	円 0	% 201.0	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 樹木伐採に伴う立木等補償金 424,528 円 (10.6%)
- ・ 土地建物貸付収入 154,346 円 (3.8%)

また、前年度からの繰越金が 3,367,705 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,824,587	円 0	円 175,413	% 91.2

支出済額の主なものは、獣害柵維持管理事業負担金 200,000 円 (11.0%) である。

また、時財産区基金へ 1,480,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,167,644.16	1,856.37	3,169,500.53
	普通財産(山林を含む)		740,372.63	△ 1,283.04	739,089.59
	計		3,908,016.79	573.33	3,908,590.12
建 物	行政財産(延面積)	㎡	637,573.78	1,885.39	639,459.17
	普通財産(延面積)		50,284.61	△ 579.07	49,705.54
	計		687,858.39	1,306.32	689,164.71
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	108,870.00	1,633.00	110,503.00
有 価 証 券		円	56,449,500	0	56,449,500
出 資 に よ る 権 利			236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 573.33 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,908,590.12 ㎡となった。

建物は 1,306.32 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 689,164.71 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,633.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 110,503.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,196	△ 13	2,183

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 18,815,350 円減少し、195,420,795 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	74,673,450	9,855,000	24,557,450	△ 14,702,450	59,971,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,934,356	0	200,165	△ 200,165	2,734,191
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	67,955,208	0	1,717,880	△ 1,717,880	66,237,328
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,299,330	0	16,660	△ 16,660	1,282,670
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	65,958,508	0	903,741	△ 903,741	65,054,767
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
大垣観光案内所入居保証金	1,188,000	0	1,188,000	△ 1,188,000	0
下水道水洗便所改良資金貸付金	122,293	0	86,454	△ 86,454	35,839
合 計	214,236,145	9,855,000	28,670,350	△ 18,815,350	195,420,795

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 775, 575, 739 円増加し、15, 974, 690, 469 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	4,936,400,000	605,900,000	0	605,900,000	5,542,300,000
減 債 基 金	616,200,000	440,549,000	0	440,549,000	1,056,749,000
公 共 施 設 整 備 基 金	5,713,110,000	3,430,000	427,300,000	△ 423,870,000	5,289,240,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	250,945,719	179,988,679	177,843,999	2,144,680	253,090,399
人 づ くり 河 合 基 金	53,000,000 (※うち有価証券 3,000,000)	50,010,082	50,000,000	10,082	53,010,082 (※うち有価証券 3,000,000)
地 域 振 興 基 金	2,180,000	10,000	2,190,000	△ 2,180,000	0
国 際 協 力 田 口 基 金	439,013,294	178,287	21,030,134	△ 20,851,847	418,161,447
養 老 線 支 援 基 金	1,017,900,000	198,360,732	270,000,000	△ 71,639,268	946,260,732
福 祉 基 金	42,570,000	30,000	27,000,000	△ 26,970,000	15,600,000
環 境 保 全 基 金	47,874,926	22,945	15,609,816	△ 15,586,871	32,288,055
一般廃棄物処理施設 整備基金	23,180,000	10,000	0	10,000	23,190,000
ふるさと農村活性化 対策基金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
教 育 振 興 基 金	62,791	246	63,037	△ 62,791	0
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	81,197,000	32,754	1,700,000	△ 1,667,246	79,529,754
国 民 健 康 保 険 基 金	391,280,000	160,000	0	160,000	391,440,000
駐 車 場 事 業 基 金	63,140,000	30,000	0	30,000	63,170,000
競 輪 事 業 基 金	886,600,000	4,500,000	0	4,500,000	891,100,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	608,100,000	399,700,000	114,600,000	285,100,000	893,200,000
合 計	15,199,114,730 (※うち有価証券 3,000,000)	1,882,912,725	1,107,336,986	775,575,739	15,974,690,469 (※うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,705.85	0	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	18,610,000	660,000	19,270,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 660,000 円を積立て、決算年度末現在高は 19,270,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,305.41	0	3,085,305.41
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	45,030,000	1,480,000	46,510,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 1,480,000 円を積立て、決算年度末現在高は 46,510,000 円となった。